



No.42

# mi.ra.i.e

つなごう・未来へ

出版に働くものだからこそ、できること

2020年11月10日

編集・発行 出版労連（日本出版労働組合連合会）〒113-0033 東京都文京区本郷 4-37-18 いろは本郷ビル 2階

TEL 03-3816-2911 FAX 03-3816-2980 E-mail rouren@syuppan.net URL <http://www.syuppan.net/>

## 「コロナ時代」を生きる パート2



### 米軍基地のコロナ感染と沖縄

下地 由実子（沖縄タイムス）

新型コロナウイルスの感染者数は何人か。ニュースで報じられる様子は、もはや日常になった。沖縄では全国ニュースにはないもう一つの感染者数が報道される。在沖米軍基地内の感染者数だ。発表する主体は沖縄県。連日行われる記者会見では、県内の感染状況とともに、米軍からの情報に基づいて、感染した軍関係者の所属基地や人数を報道陣に説明するようになった。

「なった」というのは、当初は違ったからだ。

県内の流行第2波は、米軍基地から始まった。県内の感染者ゼロ人が2か月以上続いていた7月7日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）で5人の感染が確認された。9日にはキャンプ・ハンセン（金武町など）でも感染を確認。米軍基地内で感染が広がっているのではないかと。県内では懸念が渦巻き始めた。

米軍基地内に、日本の防疫体制は及ばない。

政府は米国からの上陸を拒否しているが、基地内は自由だ。民間空港で行われるような検疫はない。米軍は米国からの出発時と沖縄到着時に14日間の隔離をしているとしていたが、後にPCR検査はしていなかったことが明らかになった。すぐ隣にあるフェンスの中の感染対策の実態は、沖縄側からは見えない。

そのような状況で、海兵隊は7月9日、「感染者数を報道機関に公表しない」と発表した。情報提供を受けている沖縄県も「公表すれば情報がもらえなくなる心配がある」と「信頼関係」を理由に追随した。ただでさえ基地内の状況が不透明な中、感染者数という最低限の情報さえ県民は知ることができないのか。米軍はおろか県にも、批判が及んだ。

事態が一変したのは、基地での感染爆発が明らかになった11日夜だった。玉城デニー知事が在沖米軍トップのクラーディー中将と

電話会談をするとあっさり「公表を妨げない」と同意。その日の感染者数は45人と公表した。

これですべて解決した訳ではない。感染者数は公表されるようになったが、感染症対策において最も重要とされる感染者の行動履歴など、日本人と同様の情報が分かることはほぼないままの状態は続いている。

新型コロナという新興感染症を巡るこの時期の混乱は、子どもの世界にも波及した。基地従業員や米軍関係者の子どもが、市中の学校を欠席するケースが相次いだのだ。基地内で働く保護者に米軍側が子どもの登校を控えるよう要請したり、通学が感染拡大のリスクになることを心配した米軍関係の保護者が判断したりしたことなどが理由だった。ある小学校の教師は、「間違っても『家族が基地で働いている人』と教室で子どもたちに手を挙げさせてはいけないと校長から注意されている」と明かした。米軍基地内の感染状況に関する情報不足は、

「新型コロナを正しく恐れる」ことをより困難にし、基本的人権や日米双方の子どもたちの学ぶ権利を脅かしかねない事態をも生じさせた。

ウイルスにフェンスは関係ない。

沖縄には国内の米軍施設の7割が集中する。基地と隣り合わせで暮らす県民の命をどう守るか。コロナ禍は、内部で何が起きているのか分からない米軍基地という、沖縄にとって厄介な存在をあらためて浮き彫りにした。同時に、厄介な存在を抱えるがために、政府や米軍と時に連携し、時に反発してまでも「県民第一」を貫かなければならない沖縄県の置かれた厳しい状況を鮮明にあぶり出した。ある医療関係者は言う。「感染症対策には、米軍と沖縄との情報共有は連携では足りない。リアルタイムの『連結』レベルの共有が必要だ」。今後より大きな流行の波の到来が予想されている。一筋縄ではいかない「良き隣人」とどう対峙するか。沖縄県の手腕が試される。

## 感染症と文明—共生への道

山本太郎 著



価格 720円＋税  
発行 岩波書店  
東京都千代田区一ツ橋2-5-5  
電話案内 03-5210-4000

4月9日のTV「緊急対談 パンデミックが変える世界」(NHK ETV 特集)で初めて著者の名前を知った。

人類は、いつ感染症と出会ったのか。農耕・定住・野生動物の家畜化によって感染症は人類に入り込む。急性感染症が定期的に流行するためには一定の人口が必要だ。次々と生まれる大都市は感染症のゆりかごとなる。

感染症の病原体を根絶しようとする、マグマを溜め込んだ地殻が次の爆発を待つように、大きな悲劇の準備をすることになるかもしれない。この方向ではなく、宿主がいないと生きていけないウイルスとの共生に進んだ方がよい。共生もおそらく「心地よいとはいえない」妥協の産物かもしれない。「共生」に基づく医学や感染症学の構築が求められていると著者は考える。

地球上の感染症とヒトとの闘いの歴史もたどれるし、ウイルスとどうつきあっていくかを考えるのに、とても役だってくれる本だ。



## 日販王子でコロナ感染！ ユニオン取次支部のとりくみ

小濱 福男（出版情報関連ユニオンサポート支部）

2020年6月25日午前9時24分、ユニオン取次支部長から日販王子流通センター内でコロナ感染者が出たと、支部委員にメールが入った。続いて「SLA（日販の協力会社）の身近な人」「同居者も感染」「Wワーク先で感染」「朝礼の報告が一部だけなので、すべての部署で経緯を報告しろと追及した」「王子流通センターが、感染源でないから大丈夫と言っていた」「安心して働くためPCR検査を要求しよう」などのメールが飛び交った。

26日になってユニオン委員長も加わって、100%賃金保障をしたうえでの自宅待機やPCR検査の実施などの要求を緊急に申し入れしようとメールでやり取りしている最中、日販から「6月23日、王子流通センターにて勤務する業務委託先アルバイト1名が、新型コロナウイルスに感染していることが判明。保健所の指導のもと専門業者による消毒を実施。外部からの感染で経路が判明。濃厚接触者の特定も完了し、該当者は自宅待機。すべての物流業務は通常通り稼働しています」というWeb告知がされた。

SLAの現場から、ほぼ同じ内容の6月24日付の日販王子総務課の協力会社への告知が掲示された写真が届き、「朝礼で心配ないというだけで、詳しいことは報告されず、掲示板を注意深く見ていないと、うわさだけで何が本当かもわからない」「感染源は他社だとしても、この現場から感染者が出たのだから検査を受けたいという人が多い」という報告もきた。

このように日販もSLAも、23日の夕方には王子流通センター内で感染者のことをつかんでいたのに一部部署だけ25日の朝礼で報告したのだ。従業員の命にかかわる重大事の詳細を従業員全員に知らせる努力を怠り、注意を喚起することなく、ただただ感染源はほかだから大丈夫というだけで、業務を維持す

ることに励んだのが日販とSLAの経営だったのだ（日販は全員にマスクを配布）。

こうした状況を踏まえ、王子流通センターで働く仲間の命と生活と雇用を守るために、ユニオン取次支部は29日の支部委員会で議論し、以下の申し入れを行った。

①新型コロナウイルスの感染を理由とした解雇や雇い止めをしない。②感染の判明後の措置、今後の安全対策の全従業員への明確な説明。③従業員への報告・説明が遅延した理由。④感染の疑いが生じた場合の相談先の周知徹底。⑤体調不良の者が無理せず休めるよう特別の有給休暇の付与。⑥安心して働ける環境づくりのため、感染の危惧・不安がある者に対してはPCR検査をする。

この申し入れに対してSLA社代理人の弁護士の回答（7月15日付）は、事態の経緯はそれなりに詳細だったが、ほとんどゼロ回答だった。報告していない職場があるとユニオンに追及され慌てて昼礼を行ったことは認めたが、正社員による説明を徹底したためと言いつくろい、遅くとも24日の朝礼でできたはずの従業員への報告・説明が25日になった理由については、迅速に行ったと居直るというまったく誠意のないものだった。極めつけはPCR検査を行えという要求に対し、「SLA社は医師ではないのでPCR検査を行うことはできません」というユニオンを愚弄するかのよう回答を出してきた。さすがにこれについては団交での猛烈な抗議で後に撤回させた。

テレワークなどあり得ない、出版産業のインフラたる流通現場の取次でコロナ感染者が出たことに対して、現場での追及、申し入れ行動、会社のでたらめな対応を知らせる組合ニュースの発行などを通して、労働者の命と生活と雇用を守るためにユニオンとしての姿勢を見せることができたのではないか。



# コロナ禍で機能しない失業時保障制度

尾林 哲矢（首都圏青年ユニオン事務局次長）

## 1. コロナ禍失業問題の深刻化

いよいよコロナ禍での失業問題が深刻化してきた。10月2日時点で総務省が「労働力調査（基本集計）」の2020年8月分を発表した。同調査によれば、4月以降完全失業者数は増え続け、8月には206万人にまで至り、前年同月比で49万人も増加している。とりわけ非正規の雇用者数が前年同月で120万人減少していることから、非正規労働者の失業が深刻化していることが想定される。

本稿では、首都圏青年ユニオンの相談活動を通して見えてくる雇用保険制度の問題点と、その改善のため、青年ユニオンが検討している運動の方向性を示す。

## 2. 青年ユニオン相談者に多い失業理由と現状にそぐわない失業保険制度

青年ユニオンは3月に「飲食店ユニオン」を設置し、新型コロナの影響が特に大きい飲食業界の労働者から相談を多数受け付け、30件以上の団体交渉等を行っている。

組合員・相談者のうちには、大幅なシフト削減により生活の維持に十分な収入が見込めなくなったことを理由に退職を選ぶ人が多い。しかし、コロナ禍では会社都合退職と認めないケースが目立つ。自己都合退職となってしまった場合、失業手当を受給するのが2か月（9月末までの退職者は3か月）先になってしまう。

ただ、会社が自己都合としていても、窓口で退職の経緯を説明すれば会社都合とみなされることがある。たとえば、賃金が85%以下になったことを理由に退職した人は、特定受給資格者と認定され会社都合扱いとなる。

しかし、大幅なシフト削減による賃金低下を理由に退職した組合員の失業手当申請に同行したところ、特定受給資格者とは認定されなかった。シフト削減による賃金低下は一時的なものであるからと、ほとんどの場合に自己都合とされてしまうのだ（業務取扱要領に

定めはなく、窓口交渉の余地はある）。

そもそも離職理由によって給付制限を設けること、上記事例のようにシフト削減による退職が自己都合とみなされることは、コロナ禍において失業手当申請の大きな障害となっている。

## 3. 雇用保険制度の改善すべき点

この状況を放置するわけにはいかない。雇用保険制度を抜本的に改善していく運動が必要だ。とりわけ緊急に求められるのは、離職理由による給付制限を取り払うことだ。少なくとも、大幅なシフト削減を理由とした退職も会社都合とみなされなくては、コロナ禍の現状に適した失業時保障制度とはいえない。給付日額が低すぎる（失業前賃金の6割ほど）、多くの場合給付日数が90日と短くなるなど、給付水準が低すぎることを改善する必要がある。

失業したとき、以前より悪い労働条件であっても、すぐに再就職先とするという事態にならないよう、失業手当が失業時生活保障として十分に機能を果たさなければならない。そうでなければ、労働力の窮迫販売が進み、最低賃金水準の労働市場が広がる一方になる。

## 4. 「失業する権利」求める運動を

こうした状況に対して、首都圏青年ユニオンは失業時保障制度の拡充を求める運動を展開していく予定だ。具体的には、第1に、失業者を対象とした相談活動を強化していく。第2に、相談活動と並行してハローワークでの窓口交渉を行う。交渉次第で給付制限がなくなるケースがあるのではないか。そして第3に、集めた事例をもとに厚生労働省に対して要請行動を行うことを検討している。いずれの取り組みもメディアやSNSを活用して、社会的に発信していく。

こうした活動を通して、失業しても安心して生活でき、時間をかけてよりよい条件の再就職先を見つけられる制度の実現をめざしていきたいと考えている。



## コロナ禍の中の演劇

湯本 弘美（青年劇場）

出演者・スタッフのPCR検査、客席の50%に制限した入場者、二重三重の感染対策、来場できない方に向けた映像配信など、9月「星をかすめる風」の公演は、劇団史上初めての対応と緊張の中での上演となりました。今のところ公演関係者やお客様にも感染者は見当たらず、また韓国の国民的詩人尹東柱<sup>ユンドンジュ</sup>を軸にしたこの作品は大きな反響を呼び、好評のうちに幕を下ろすことができました。

思い起こせば、2月あたりから勢いを増した感染拡大は緊急事態宣言へとつながり、とうとう5月に予定していた定例公演、6・7月の学校巡演がすべて延期となりました。劇団の活動休止を余儀なくされた4・5月、慣れないリモート会議で「このままいくと今年1年、まったく公演ができないまま終わるのではないかと暗澹たる思いで話し合ったことが思い出されます。そして6月、政府に対して支援を求める運動を進める一方で、劇団への募金活動も開始、再開に向けて踏み出しました。地方公演「キネマの神様」に向けた稽古も始め、7月にはなんとか出発、8月初旬までの全行程を終えることができました。

この間劇団の活動の中で見えてきたものがたくさんありました。一つは政府の対応です。私たちは演劇のみならず、映画や音楽などのエンターテインメントから、それを支えるミニシアターやライブハウスなど、ジャンルを超えて手を繋ぎあい、文化芸術存続のための支援拡充を訴えてきました。今すぐ個人や団体に支援がなければ文化に携わる人が消え、継承も存続も危ぶまれます。なんとか第二次補正予算で文化のための継続支援事業が新たに盛り込まれることになりましたが、国会で「損失に対して補てんしない」としたことから、申請の手続きが複雑、審査や精算についても突っ込みどころが満載。オンライン申請が推奨され、IT機器を持たないとか操作が不慣れな人はおいてけぼりな制度となりました。煩雑さからせ

っかく計上された約500億円のうち、9月末の段階で約100億円以上が活用されていません。

そしてもう一つ考えさせられたのは、演劇をはじめとする芸術文化のあり方でした。3月頃のこと「劇場は危ない」との風潮が流れ、それに対してある演劇人が「劇場を閉じることは演劇の死である」と発信したところ猛烈なバッシングを受けました。また文化支援を訴える活動の中では、「不要不急」「好きで選んだこと」などの批判が噴出しました。外出自粛期間には、あるミュージシャンが自作の曲をネットで配信、コラボを呼びかけたのに対し、安倍首相は自宅でくつろぐ様子をアップしました。もちろん批判が出ましたが、安倍首相が緊急時に休んでいたということはもちろん、音楽というプロフェッショナルな仕事が休みや趣味と同じに捉えられているようで怒りを感じました。国家元首たる人の芸術文化の位置づけがこうですから、前述のバッシング、日本の文化予算が少ないのもうなずけます。国家予算における文化予算の割合で、フランスは日本の10倍、韓国は8倍です。ドイツは4倍ですが、このコロナ禍でメルケル首相が「芸術支援は最優先事項」と緊急で大規模な歳出に踏み切っているのが日本とは対照的です。

一方、多くの人が劇場やホールに行けなくなりドラマが放映されなくなって、社会の中に文化に対する危機感が生まれ、「文化芸術は人間の生活に不可欠なもの」と再認識もされたのではと感じています。私たちを支えて下さったのは、この社会の動き、「キネマの神様」を出迎えて下さった方々の「観劇は私たちのエネルギー」という思いや支援募金を寄せて下さる方々の「芝居を観続けたい」の声でした。故井上ひさしさんが生前語っておられた「演劇はご飯である」という言葉。人間にとってなくてはならない大事なもの。まだまだ見えていませんが、演劇など文化芸術の存在意義を自分自身に問いかけながら新たな創造へと歩んでいきたいと思っています。



## 安倍政権のコロナ対策批判

阿部 博幸（出版情報関連ユニオン中部支部）

安倍首相は健康上の理由を口実に辞任した（8/27）。安倍首相はコロナ対策として「冬までに1日20万件の検査能力」と「ワクチンを来年前半までに全国民分の確保」と言い残し、退場した。なんと無責任な男よ！

「アベはやめろ！」労働者・市民の怒りと抗議の声が続くなか、ついに抗しきれず、自ら政権を放棄したのだ。今一度、安倍政権のコロナ対策とは何だったのか？ を考えてみた。

昨年12月、中国・武漢で新型コロナウイルスが発生した。死者が続出し、一挙に感染拡大するなか、ロックダウン（都市封鎖）した。今年1月にはパンデミック（世界的流行）となり、世界は凍りついた。

### 全国一斉小中高、特別支援学校休校

日本で初めての感染者が出た頃（1/15）、安倍首相は「桜を見る会」疑惑の渦中、しかし頭の中はオリンピック開催と憲法改正で一杯だった。クルーズ船での検査のズサンさが浮き彫りになり、専門家会議はクラスター（集団感染）の追跡に専念した。しかし新型コロナウイルスは大都市から地方へと感染し続けた。

突如、安倍首相は「来週3月2日から春休みまで小中高の全国一斉休校」を要請した（2/27）。教師・生徒・共働き・シングル家族の実情などに一切配慮もなく、独断専行で行った。教師たちは休校によって、授業や行事のやり直し、子どもや保護者らの対処に追い込まれ続けた。

### 「緊急事態宣言」発令

安倍首相はついに東京五輪の延期を発表した。「三密」「ソーシャルディスタンス」が連呼され、小池都知事は「ロックダウンの可能性」「夜の街」、「外出自粛」を言い続け、各地で“自粛警察”が広まり、批判の声が挙がった。安倍首相は「PCR検査能力を1日8000件」と言うが、現実には約2000件でし

かない。「体温は37.5度が連続4日以上」でないと、保健所は検査を断った。この30年余、保健所は施設も人員も大幅に減らされ続けた。そして現場は労働強化に晒された。

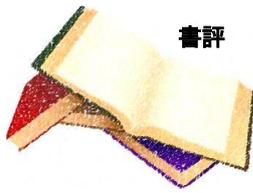
一方で、「医療用マスク、防護服も人工呼吸器も足りない」状態で、医師・看護師は、医療崩壊・院内感染の不安と危険の中にあった。

安倍首相は「緊急事態宣言」を7都府県に発令（4/7）、その後さらに全国へ拡大していった。不要不急の外出自粛、劇場・百貨店などの使用禁止、イベント制限、「休業保障」なき休業要請が続いた。一方、安倍首相はもの笑いとなった「アベノマスク」を全国配布し、星野源とのコラボ動画で非難ゴウゴウの渦に沈み込んだ。

### 緊急経済対策

総額117兆円の補正予算が成立した（4/30）。新たな直接支出は25.7兆円という内実でしかない。国民一律10万円給付、中小規模事業者への給付金、感染防止対策などは焼け石に水である。Go To トラベルは鉄道・航空業界や大手旅行会社の救済のためのものであり、家賃支援、雇用調整助成金などは一時的なものに過ぎない。コロナ関連倒産・失業者は増加の一方であり、安倍首相の「希望は見てきた」との言辞とは、真逆の現実なのだ。自動車・鉄鋼などの製造業では工場閉鎖、首切り攻撃、さらに飲食業や宿泊業の倒産、休業業が一挙に増加した。非正規・派遣労働者は雇止め・解雇をうけ、今も日々生活困難に苦しめられている。コロナ不況（恐慌）は深刻化し、安倍政権に不信と怒りが昂ぶった。そして「安倍は辞めた！」

追記：新たな菅政権は「自助・共助・公助」「デジタル庁の創設」「役所の縦割り、先例主義の打倒」を掲げ、日本学術会議の推薦6人の任命を拒否した。「新たなファシズムの銃弾」に反撃を！ 菅は辞めろ！



書評

## 『デカメロン』

ボッカッチョ 著 平川祐弘 訳

2017年3月 各1000円+税 河出文庫（原著発行1353年）

古典中の古典である『デカメロン』が最近よく読まれているという。それは舞台が1348年のフィレンツェだからである。この年、ヨーロッパでペストが大流行し、フィレンツェでは人口の3分の2が死亡したという大災厄に見舞われたのだが、同様に新型コロナウイルスの大流行に見舞われている日本において、その同時代性というのは変だが、本書に関心が高まったということのようだ。

私は読書好きだが、古典を体系的に読んできているわけではない。だが、流行には弱いので文庫で全3巻、1600ページを超える大著に挑戦してみた。これがとんでもなく面白い。

ペストの大流行が書いてあるのに面白い、とは不謹慎だと思われるかもしれない。しかし読んでみると、ペストが流行するフィレン

ツェを逃れて、やんごとなき若い紳士・淑女10人が風光明媚な郊外に集い、それぞれが1日に1話ずつ、10日間（計100話）語り合うという『デカメロン』すなわち『十日物語』なのだった。ペストが流行するフィレンツェについては、作者が第1日目の前書きで述べるが、当時の惨状がよくわかり迫力がある。とはいえ全体は紳士・淑女10人が語る全100話の面白いお話、短篇小説の集まりである。

よ～し、古典に挑戦するぞ、と意気込んだ私をあざ笑うように、奇想天外な物語、悪ふざけ、坊主への悪罵、男と女の知恵を尽くした駆け引き、艶笑話が次から次へと繰り出される。14世紀ルネッサンスの輝きがまばゆいばかりだが、王侯貴族にこき使われる執事や侍女たちの悲惨も読み取りたい。（伊豆野潔）

# 引き続き…



## 被災地で原発が再稼働するなんてありえない！

館脇 章宏（みやぎ脱原発・風の会事務局長）

東日本大震災で13mの津波をうけ、建屋に1000か所以上のひび割れが発生するなど「被災」した原発である女川原発2号機に原子力規制委員会が「合格」を出したのが今年2月。一方、東北電力は安全対策工事の完了を2022年へ延長したが、3400億円もの巨額をつぎ込んだの難工事が順調にいく保証はない。にもかかわらず村井県知事は拙速にも地元同意の手続きを進め、8月の住民説明会をへて、この10月宮城県議会での再稼働賛成請願の可決から「同意」への流れをつくろうとしている。しかし、「河北新報」の世論調査でも宮城県民の6割以上が再稼働に反対なのだ。実際、住民説明会では「こんな避難計画は絵に描いた餅だ」「事故のときは放射能を放出するのだから被ばくが前提になっている」「放射性廃棄物の問題がまったく解決されていない」などほとんど再稼働に反対の意見だった。にもかかわらず、宮城県は「国が認めた」の一点張りだ。

思い出すのは昨年3月県議会で否決された「県民投票条例」だ。この条例案提出のため多くの県民が自ら署名を集め、最終的には2か月で11万筆以上の署名が集まった。なぜか？ それは、議会では民意を反映できないと感じた県民が多かったからだ。今回も原発立地自治体の石巻市では80%以上の住民が反対との世論調査に対し、議会では賛成23、反対4。また、女川町では再稼働反対の署名が人口の約半数にあたる3000筆に達したのに対し、議会では賛成8、反対3。そして宮城県議会でも「脱原発をめざす宮城県議の会」が奮闘したが、数の横暴でまともな審議もなく再稼働賛成の請願が通ってしまった。しかし、まだまだ再稼働阻止の闘いは続く。避難計画は実効性がないこと、安全があやういものであること、また原発の恩恵は一過性だが、その影響は何万年と続くことを訴え、2022年の再稼働を止めるべく頑張っていきたい。それが福島に伝える道であるから。

### ✪ 編集後記 ✪

今号のテーマは、前回に続いて「コロナ時代」のパート2です。新型コロナウイルスは収束せず、それが社会にもたらした影響の大きさを反映しています。沖縄米軍基地との関係は、深刻な状況といえます。労働組合の立場からも、ユニオン取次支部の報告、失業問題の報告があり、演劇分野の奮闘、安倍政権への怒りと、多面的にコロナ時代を掘り下げました。

原発再稼働の動きでは、リレーエッセイで報告されている女川原発のほか、関西電力の老朽原発（高浜原発1・2号機、美浜原発3号機）でも着々と手続きが進んでいます。再稼働同意の範囲を立地地元の議会や首長に限定する従来からのやり方がくり返されています。しかし、福島第一原発事故は、万一の際には、被害は立地地元に限られないことを教えています。福島のような事故を再び起こさせない、そのための運動が根本です。（め）